

## 連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金、有価証券	¥ 68,596	¥ 134,670	\$ 515
受取手形及び売掛金、未収入金	481,064	547,202	3,610
貸倒引当金	(25,793)	(13,473)	(194)
貯蔵品	97,797	110,044	734
繰延税金資産(流動)(注12)	32,860	12,381	247
有価証券、その他流動資産	36,628	63,605	275
	<b>691,152</b>	<b>854,429</b>	<b>5,187</b>
<b>有形固定資産(電気&amp;附帯)(注4)</b>			
機械設備、空中線設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,830,078	3,079,812	21,239
建物、構築物	480,666	540,528	3,607
機械及び装置、車両、工具器具備品	129,927	133,640	975
土地	64,334	88,249	483
建設仮勘定	144,080	127,211	1,081
その他(有形固定資産)	18,649	15,440	141
	<b>3,667,734</b>	<b>3,984,880</b>	<b>27,526</b>
減価償却累計額	(1,716,479)	(1,739,812)	(12,882)
	<b>1,951,255</b>	<b>2,245,068</b>	<b>14,644</b>
<b>投資等及び無形固定資産</b>			
投資有価証券(注3)	65,186	62,061	489
敷金・保証金	39,773	41,691	298
無形固定資産	244,310	261,727	1,833
連結調整勘定	61,271	65,982	460
繰延税金資産(固定)(注12)	50,402	15,355	378
関係会社投資、その他の投資等	112,050	101,205	842
貸倒引当金	(11,958)	(8,154)	(90)
	<b>561,034</b>	<b>539,867</b>	<b>4,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥3,203,441</b>	<b>¥3,639,364</b>	<b>\$24,041</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

2002年及び2001年3月期末	(注1)		
	単位：百万円	単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002
<b>負債・少数株主持分・資本</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 403,309	¥ 457,790	\$ 3,027
買掛金、未払金	417,277	552,307	3,132
未払法人税等	53,339	10,258	400
未払費用	24,532	31,620	184
賞与引当金	12,220	14,393	92
特定建設工事損失引当金、その他流動負債	32,746	47,585	245
	<b>943,423</b>	<b>1,113,953</b>	<b>7,080</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金（注4）	970,395	1,205,380	7,283
社債（注4）	354,800	380,000	2,663
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	67,136	83,588	502
	<b>1,392,331</b>	<b>1,668,968</b>	<b>10,448</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,335,754</b>	<b>2,782,921</b>	<b>17,528</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>10,606</b>	<b>11,352</b>	<b>80</b>
<b>偶発債務（注5）</b>			
<b>資本（注10）</b>			
資本金	141,852	141,852	1,064
資本準備金	304,190	304,096	2,283
連結剰余金	407,043	401,442	3,055
その他有価証券評価差額金	2,896	—	22
	<b>855,981</b>	<b>847,390</b>	<b>6,424</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,140</b>	<b>(2,290)</b>	<b>9</b>
自己株式	(40)	(9)	(0)
<b>資本合計</b>	<b>857,081</b>	<b>845,091</b>	<b>6,433</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>¥3,203,441</b>	<b>¥3,639,364</b>	<b>\$24,041</b>

## 連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
<b>営業収益：</b>			
音声伝送収入	¥1,767,730	¥1,567,658	\$13,266
データ伝送収入	310,101	148,081	2,327
専用収入	87,980	55,677	660
電報、その他収入	81,334	34,403	610
附帯事業営業収益	586,654	462,827	4,404
<b>営業収益計</b>	<b>2,833,799</b>	<b>2,268,646</b>	<b>21,267</b>
<b>営業費用：</b>			
営業費	981,240	866,545	7,364
減価償却費	408,929	329,474	3,069
通信設備使用料	467,358	311,370	3,507
附帯事業営業費用	577,481	448,816	4,334
その他	296,494	223,658	2,225
<b>営業費用計</b>	<b>2,731,502</b>	<b>2,179,863</b>	<b>20,499</b>
<b>営業利益</b>	<b>102,297</b>	<b>88,783</b>	<b>768</b>
<b>営業外費用(収益)：</b>			
支払利息	44,068	40,923	331
受取利息・有価証券利息	(1,077)	(1,077)	(8)
(含む投資)有価証券売却損益	2,986	(16,723)	22
投資有価証券評価損	720	—	5
固定資産売却益(注6)	(139,544)	—	(1,047)
持分法投資損益	(437)	6,674	(3)
設備建設遅延損害金	(9,328)	—	(70)
事業構造改革費用(注7)	185,406	—	1,391
特定債権貸倒引当金繰入額	7,550	—	57
特定建設用機材廃棄損	687	—	5
退職給付費用	—	5,983	—
特定建設工事損失	—	10,594	—
その他営業外損益	(9,619)	(3,493)	(72)
<b>営業外費用計</b>	<b>81,412</b>	<b>42,881</b>	<b>611</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>20,885</b>	<b>45,902</b>	<b>157</b>
<b>法人税等：</b>			
当年度分	66,037	10,843	496
繰延税額	(56,193)	17,444	(422)
法人税等計	9,844	28,287	74
<b>少数株主利益(損失)：</b>	<b>(1,938)</b>	<b>4,188</b>	<b>(14)</b>
<b>当期純利益</b>	<b>12,979</b>	<b>13,427</b>	<b>97</b>
		単位：円	(注1) 単位：米ドル
2002年及び2001年3月期	2002	2001	2002
<b>1株当たり情報：</b>			
当期純利益	¥3,061	¥4,467	\$22.97
配当金額	1,790	1,790	13.43

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：千株			単位：百万円			
	普通株式の数	資本金	資本準備金	連結剰余金	評価益	為替換算調整勘定	自己株式
2000年3月31日残高	2,274	¥ 72,635	¥ 87,920	¥ 68,019	¥ —	¥ —	¥ (0)
増資による増加高	124	60,002	60,002				
合併による増加高	1,345	6,726	115,780	324,182			
株式交換による増加高	498	2,489	40,394				
当期純利益				13,427			
配当金				(4,182)			
役員、監査役賞与金				(4)			
為替換算調整勘定						(2,290)	
自己株式							(9)
2001年3月31日残高	4,241	¥141,852	¥304,096	¥401,442	¥ —	¥(2,290)	¥ (9)
当期純利益				12,979			
配当金（注10）				(7,148)			
役員、監査役賞与金				(5)			
合併による減少高			94	(225)			
有価証券評価差額金					2,896		
為替換算調整勘定						3,430	
自己株式							(31)
<b>2002年3月31日残高</b>	<b>4,241</b>	<b>¥141,852</b>	<b>¥314,190</b>	<b>¥407,043</b>	<b>¥2,896</b>	<b>¥1,140</b>	<b>¥(40)</b>

2002年3月期	単位：千株			単位：百万米ドル(注1)			
	普通株式の数	資本金	資本準備金	連結剰余金	評価益	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	4,241	\$1,064	\$2,282	\$3,013	\$ —	(\$17)	(\$0)
当期純利益				97			
配当金（注8）				(54)			
役員、監査役賞与金				(0)			
合併による減少高			1	(1)			
有価証券評価差額金					22		
為替換算調整勘定						26	
自己株式							(0)
<b>2002年3月31日残高</b>	<b>4,241</b>	<b>\$1,064</b>	<b>\$2,283</b>	<b>\$3,055</b>	<b>\$22</b>	<b>\$9</b>	<b>(\$0)</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2002年及び2001年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 20,885	¥ 45,902	\$ 157
税金等調整前当期純利益の営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	427,885	338,366	3,211
有形固定資産売却損益	(138,411)	—	(1,039)
有形固定資産除却費	164,210	13,677	1,232
貸倒引当金の増加額又は減少額	16,009	(3,360)	120
退職給与引当金の増加額	2,567	7,777	19
受取利息及び受取配当金	(1,790)	(2,547)	(13)
支払利息	44,068	40,923	331
持分法による投資収益又は損失	(437)	6,674	(3)
投資有価証券評価損	720	115	5
特定建設工事損失	—	10,594	—
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(7,636)	—	(57)
売上債権の増加額又は減少額	71,305	(37,110)	535
たな卸資産の増加額又は減少額	12,821	(69,074)	96
仕入債務の減少額	(85,763)	(24,482)	(644)
その他	609	579	5
小計	527,042	328,034	3,955
利息及び配当金の受取額	1,759	2,213	13
利息の支払額	(45,207)	(36,738)	(339)
法人税等の支払額	(23,062)	(6,773)	(173)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>460,532</b>	<b>286,736</b>	<b>3,456</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(276,464)	(339,209)	(2,075)
有形固定資産の売却による収入	201,880	8,329	1,515
無形固定資産の取得による支出	(82,527)	(76,059)	(619)
投資有価証券の取得による支出	(10,339)	(2,298)	(78)
投資有価証券の売却による収入	1,505	24,015	11
関係会社への投資による支出	(570)	(8,592)	(4)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,421	—
長期前払費用の増加による支出	(15,532)	(15,805)	(117)
その他	12,115	8,935	92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>(169,932)</b>	<b>(372,263)</b>	<b>(1,275)</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	(36,114)	(76,546)	(271)
長期借入れによる収入	129,986	183,776	976
長期借入金の返済による支出	(396,362)	(250,289)	(2,975)
長期未払金の返済による支出	(18,758)	—	(141)
社債の償還による支出	(30,000)	—	(225)
株式の発行による収入	—	120,004	—
配当金の支払額	(7,206)	(4,288)	(54)
少数株主からの払込額	407	632	3
合併に伴う交付金の支出	—	(2,000)	—
その他	134	3,359	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>(357,913)</b>	<b>(25,352)</b>	<b>(2,686)</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,160</b>	<b>365</b>	<b>9</b>
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>(66,153)</b>	<b>(110,514)</b>	<b>(496)</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>134,670</b>	<b>78,300</b>	<b>1,010</b>
<b>VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>133</b>	<b>166,884</b>	<b>1</b>
<b>VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>(54)</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 68,596</b>	<b>¥134,670</b>	<b>\$ 515</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

### 1. 2002年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI 株式会社(「当社」)及びその国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2002年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社64社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、オラ・パラグアイ等があります。

2002年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

#### 新規(連結)

北京凱迪迪愛通信技術有限公司 設立  
(KDDI CHINA)

#### (持分法適用)

ファイバーラボ(株) 「連結」適用会社からの変更

#### 除外(連結)

DDIエンジニアリング(株) 合併  
上記の会社は2001年4月1日付で京セラコミュニケーションシステム(株)と合併しました。

米国テレコメット 合併

上記の会社は、2001年6月30日付で KDDI アメリカと合併しました。

(株)KDDI クリエイティブ 合併

上記の会社は2001年7月1日付で(株)KCOM と合併しました。

(株)KDD 販売 東京中央 合併

(株)KDD 販売 南東京 合併

(株)KDD 販売 西東京 合併

(株)KDD 販売 大阪 合併

上記の4販売会社は、2001年9月26日付で当社と合併しました。

(株)au 合併

上記の会社は2001年10月1日付で当社と合併しました。

国際海洋エンジニアリング(株) 合併

上記の会社は、2001年10月1日付で国際ケーブル・シップ(株)と合併しました。

国際テレコメット(株) 合併

上記の会社は、2001年10月1日付でKDD・ネットワークシステムズ(株)と合併し、社名を(株)Kソリューションに変更しました。

(株)KDD ウェスト 清算

上記の会社は、2001年12月31日付で清算しました。

KDDI・ウィンスター(株) 合併

上記の会社は、2002年2月1日付で当社と合併しました。

ファイバーラボ(株) 「持分法」適用会社への変更

上記の会社における当社の株式保有比率は、当該会社の新株発行により減少しました。

#### 持分法

(株)京セラDDI未来通信研究所 合併

上記の会社は2001年4月1日付で(株)KDDI研究所と合併しました。

なお(株)KCOM、KDDI開発(株)及び13の子会社は決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、2002年3月期における会計期間が15ヶ月となっております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2002年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=133.25円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算します。例外的に、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため、原価法を適用しています。

### b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、大抵は出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識されます。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

### c. 現金等価物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金等価物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

### d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

### 評価方法の変更

2002年3月期から、当社はたな卸資産の評価基準を単純平均法から移動平均法に変更しました。これは、(株)auとの合併を契機に、損益の認識を迅速化し、グループ会社のたな卸資産に関する評価方法を統一化するためです。この変更による営業利益や税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

### e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2002年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分又は資本の部における為替換算調整勘定として処理されます。

### f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、

当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動通信事業に使用される機械設備及び機械設備の有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動通信事業に使用される機械設備：

6年～15年

海底線設備、建物、市外線路設備：

2年～65年

### 耐用年数の変更

2002年3月期からDDIポケット(株)は、収益・費用の認識を適正に直すために無線基地局設備の耐用年数を従来の6年から9年に変更しました。

この変更によって、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比べて23,637百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

支払利息は、建設中の資産に含まれません。

### g. 金融商品

#### (1) デリバティブ

すべてのデリバティブは、ヘッジ手段に用いられたデリバティブを除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

#### (2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法(満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法)を適用しております。

非連結子会社・関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用します。

その他有価証券には上場・非上場に問わず原価法を適用しておりましたが、2002年3月期から新しい日本の会計基準である金融商品会計を適用しました。これにより、時価のあるその他有価証券は2002年3月期から連結決算日の公正価値によって評価することになり、税効果会計を考慮後の評価損益は、当期損益に計上せず資本の部にその他有価証券評価差額金として直接計上することとなります。

売却原価は移動平均法で算定されます。この変更により、その他有価証券評価差額金が2,895百万円、繰延税金負債が2,083百万円それぞれ計上されております。

一方、時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法を適用しております。

#### (3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます(繰延ヘッジ法)。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、売上債権・債務、長期銀行借入金、社債です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、半年毎にヘッジ手段の効率性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

#### h. 研究開発費とコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用となります。無形固定資産に計上される、自社使用目的のコンピューター・ソフトウェアは、収益の発生もしくは将来のコスト削減に貢献する場合を除き、利用可能期間(5年)で原価法に基づき償却されます。

#### i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計とは、税務会計と財務会計との間に繰延資産・繰延負債金額において一時差異がある場合、その差異における税効果を認識することをいいます。

#### j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引は、オペレーティング・リースとして取り扱われます。

#### k. その他の資産

営業権は、5年～20年で償却されます。営業権償却は、この連結損益計算書において営業費用に属します。

#### l. 一株当たり当期純利益と一株当たり配当金額

一株当たり当期純利益と一株当たり配当金額は、各期中における加重平均発行済株式数を基準として計算されます。上記の計算で用いられる配当金額は、対象期間における中間配当金と期末配当金の総額です。

#### m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を各々計上しております。

#### n. 退職給付引当金

2002年3月期末における退職給付引当金は、退職給付債務の現在価値が年金資産及び信託資産の公正価値を上回った退職給付債務の見積現在価値を表示しております。未認識の過去勤務費用3,055百万円は、2002年3月期末から14年にわたって定額法により費用処理いたします。数理計算上の差異93,015百万円は、翌連結会計年度から14年にわたって定額法により費用処理いたします。

#### o. 携帯電話サービス間における「エンド・エンド料金制度」の導入

2001年4月1日より、当社は「エンド・エンド料金制度」を導入しました。新しい料金制度においては、当社が提供する区間だけでなく、他事業者によって提供される区間も含んだ、通信サービス区間全体に対して、エンドユーザ料金が設定されます。当社及び国内の子会社(沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西)は、新しい料金制度の導入とともに、通話区間全体に対して得た収益を、営業収益の「音声伝送収入」に計上し、他事業者によって提供された区間の使用料を、営業費用の「通信設備使用料」に計上しています。

この変更により、従来と比べて2002年3月期の「音声伝送収入」と「通信設備使用料」がそれぞれ101,904百万円増加しております。なお、「営業利益」と「税引前当期純利益」に与える影響はありません。

### 3. 有価証券の時価情報

2002年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
2002						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥118	¥121	¥3	\$1	\$1	\$0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	571	568	(3)	4	4	(0)
合計	¥689	¥689	¥0	\$5	\$5	\$0

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	簿価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	簿価	評価益(損)
2002						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,097	¥14,943	¥11,846	\$ 23	\$112	\$89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	37,132	28,500	(8,632)	279	214	(65)
合計	¥40,229	¥43,443	¥ 3,214	\$302	\$326	\$24

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥124	¥0	¥3,052	\$1	\$0	\$23

時価評価されていない有価証券

2002	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他の有価証券				
非上場株式	¥21,672		\$163	

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
社債	¥ 99	¥ —	¥ —	\$1	\$—	\$—
その他	514	65	—	4	0	—
その他有価証券	311	214	29	2	2	0
合計	¥924	¥279	¥ 29	\$7	\$ 2	\$ 0

#### 4. 短期借入金と長期負債

短期銀行借入金は、連結貸借対照表上短期借入金と表示されております。2002年3月期において短期借入金に適用された平均金利は、2.59%でした。

2002年3月期及び2001年3月期における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
2002年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が 1.55% から2.57%までのもの	¥ 240,000	¥ 240,000	\$ 1,801	
2006年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が 2.30% から 3.20%までのもの*	139,800	170,000	1,049	
社債総額	¥ 379,800	¥ 410,000	\$ 2,850	
銀行借入金				
最長2020年満期 平均年利は 2.18%	¥1,316,423	¥1,583,109	\$ 9,879	
その他の有利子負債	36,172	54,457	271	
	¥1,352,595	¥1,637,566	\$10,150	
社債総額と銀行借入	¥1,732,395	¥2,047,566	\$13,001	
1年以内満期のもの	388,881	426,282	2,918	
	¥1,343,514	¥1,621,284	\$10,083	

\*当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2002年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
2003年	¥ 388,881	\$ 2,919
2004年	278,018	2,086
2005年	323,590	2,429
2006年	256,424	1,924
2007年以降	485,482	3,643
	¥1,732,395	\$13,001

2002年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
長期借入金	¥20,149	\$151
1年以内に期限到来の固定負債	5,650	42
	¥25,799	\$193
工場財団	¥63,150	\$474
建物	1,637	12
土地	3,927	29
	¥68,714	\$515

## 5. 偶発債務

2002年3月期及び2001年3月期における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
当社の債務保証			
関連会社債務	¥ 419	¥ 12,514	\$ 3
KDDI 海底ケーブルシステム(株)の ケーブルシステム供給契約	186,817	122,965	1,402
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	1,008	1,082	8
	¥188,244	¥136,561	\$1,413

## 6. 有形固定資産売却損益

2002年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
資産担保証券(ABS)による建物売却益	¥(143,735)	\$(1,078)
渋谷データセンターの土地売却損	5,230	39
その他	(1,039)	(8)

## 7. 廃棄損と事業構造改革費用

2002年3月期における廃棄損と事業構造改革費用は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
デジタル携帯電話(PDCシステム)設備の除却	¥ 128,319	\$ 963
携帯電話端末廃棄及び評価損	26,753	201
PHS端末廃棄損	7,749	58
ネットワーク事業統合に伴う設備廃棄損	17,464	131
早期退職優遇制度に伴う退職割増金	3,768	28
その他	1,353	10

## 8. リース取引

## 借主側

リース物件期の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。

2002年3月期末及び2001年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円			単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額			
	2002			2001					
工具、器具及び備品	¥165,205	¥79,207	¥85,998	¥151,570	¥64,392	¥87,178	\$1,240	\$594	\$646
その他	1,051	750	301	960	538	422	8	6	2
	¥166,256	¥79,957	¥86,299	¥152,530	¥64,930	¥87,600	\$1,248	\$600	\$648

2002年3月期末及び2001年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥30,168	¥25,981	\$226	
1年超	56,131	61,619	421	
	¥86,299	¥87,600	\$647	

2002年3月期末及び2001年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
支払リース料	¥28,641	¥17,367	\$215	
減価償却費相当額	28,641	17,367	215	

減価償却費は、残存価値ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

## オペレーティング・リース取引

2002年3月期末及び2001年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥ 17,404	¥1,293	\$131	
1年超	103,854	8,587	779	
	¥121,258	¥9,880	\$910	

## 貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2002年3月期末及び2001年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額			
	2002			2001					
工具、器具及び備品	¥3,427	¥1,480	¥1,947	¥2,369	¥1,030	¥1,339	\$26	\$11	\$15
その他	130	84	46	207	125	82	1	1	0
	¥3,557	¥1,564	¥1,993	¥2,576	¥1,155	¥1,421	\$27	\$12	\$15

2002年3月期末及び2001年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
1年以内	¥ 788	¥ 563	\$ 6	
1年超	1,369	982	10	
	¥2,157	¥1,545	\$16	

2002年3月期及び2001年3月期における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2002	2001	2002	2001
受取リース料	¥ 742	¥ 298	\$ 6	
減価償却費相当額	685	275	5	

## 9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2002年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	名目元本	時価	評価損益	名目元本	時価	評価損益
外国為替取引 (デンマーククローネの買建)	¥33	¥34	¥1	\$0	\$0	\$0

2002	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	名目元本	時価	評価損益	名目元本	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥2,000	¥250	¥250	\$15	\$2	\$2
支払固定・受取変動	6,410	(191)	(191)	48	(1)	(1)

## 10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で11,477百万円、2002年3月期末時点で12,130百万円(91百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外とし

て、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を填補するためだけに取崩されます。

商法では、新株の発行総額は全て普通株式で発行されることが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に(i)普通株式で発行された新株発行価額のうち(ii)当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により、株主への払戻しの形式で分配することができます。

## 11. 研究開発費

2001年3月期及び2002年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ5,122百万円、8,954百万円(67百万米ドル)です。

## 12. 税効果会計

2002年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2002年3月期末及び2001年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2002	2001	2002
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当(一時金)超過額	¥ 16,179	¥ 15,713	\$ 121
退職給付引当(年金)超過額	4,594	7,196	34
未実現利益	11,137	12,525	84
減価償却費超過額	2,666	1,816	20
固定資産除却損否認額	47,560	—	357
棚卸資産評価損否認額	10,586	—	79
賞与引当金繰入超過額	3,588	3,147	27
貸倒引当金繰入超過額	9,135	948	69
未払費用否認	4,054	2,420	30
未払事業税	4,742	824	36
繰越欠損金	49,649	58,027	373
その他	5,446	7,708	41
繰延税金資産小計	169,336	110,324	1,271
評価性引当額	(61,310)	(60,568)	(460)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>¥108,026</b>	<b>¥ 49,756</b>	<b>\$ 811</b>
<b>繰延税金負債</b>			
特別償却準備金	¥ (1,312)	¥ (914)	\$ (10)
退職給付信託設定益	(21,020)	(21,091)	(159)
在外関係会社留保利益	(587)	(507)	(4)
その他有価証券評価差額金	(2,085)	—	(16)
その他	(1,408)	(988)	(11)
繰延税金負債合計	¥(26,412)	¥ (23,500)	\$ (200)
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 81,614</b>	<b>¥ 26,256</b>	<b>\$ 611</b>

2002年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
評価性引当額	53.7%
連結調整勘定償却	7.5%
繰越欠損金の充当	(51.6%)
子会社株式評価減による影響	(7.5%)
その他	3.1%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.1%</b>

### 13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。当社及び国内連結子会社の全従業員は、これらの退職給付制度を採用しております。

2002年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
退職給付債務	¥(263,401)	\$(1,977)
年金資産	158,084	1,186
退職給付信託	11,144	84
	¥ (94,173)	\$ (707)
未認識過去勤務債務	(3,055)	(23)
未認識数理計算上の差異	93,015	698
前払年金費用	(20,397)	(153)
退職給付引当金	¥ (24,610)	\$ (185)

2002年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2002	2002
勤務費用	¥ 9,102	\$ 68
利息費用	7,267	55
期待運用収益	(4,645)	(35)
過去勤務債務の費用処理額	(37)	(0)
数理計算上の費用処理額	3,491	26
退職給付費用	¥15,178	\$114

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	3.0%～4.6%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年
変更時差異の処理年数	2002年3月期から14年

### 14. セグメント情報

2002年3月期及び2001年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						
2002年3月期	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益：							
外部顧客に対する売上高	¥655,393	¥1,863,566	¥207,813	¥107,027	¥2,833,799	¥ —	¥2,833,799
セグメント間の内部売上高	94,796	5,889	3,195	45,696	149,576	(149,576)	—
計	750,189	1,869,455	211,008	152,723	2,983,375	(149,576)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,473	2,885,698	(154,197)	2,731,501
営業利益	¥ 30,633	¥ 57,134	¥ 6,660	¥ 3,250	¥ 97,677	¥ 4,621	¥ 102,298
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,392,249	¥1,722,448	¥261,458	¥132,432	¥3,508,587	¥(305,146)	¥3,203,441
減価償却費	125,913	259,094	38,890	7,844	431,741	(7,760)	423,981
資本的支出	92,550	198,411	20,533	4,366	315,860	(1,599)	314,261

2001年3月期	単位：百万円						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 460,392	¥1,491,081	¥248,683	¥ 68,490	¥2,268,646	¥ —	¥2,268,646
セグメント間の内部売上高	90,085	3,864	3,201	38,714	135,864	(135,864)	—
計	550,477	1,494,945	251,884	107,204	2,404,510	(135,864)	2,268,646
営業費用	494,330	1,458,447	264,783	102,164	2,319,724	(139,861)	2,179,863
営業利益（損失）	¥ 56,147	¥ 36,498	¥ (12,899)	¥ 5,040	¥ 84,786	¥ 3,997	¥ 88,783
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,783,001	¥1,814,749	¥298,343	¥198,327	¥4,094,420	¥(455,056)	¥3,639,364
減価償却費	93,232	185,834	61,513	4,136	344,715	(10,068)	334,647
資本的支出	105,137	301,630	27,320	10,466	444,553	(2,513)	442,040

2002年3月期	単位：百万米ドル						
	ネットワーク & ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I. 売上高及び営業利益：							
外部顧客に対する売上高	\$ 4,919	\$13,985	\$1,560	\$ 803	\$21,267	\$ —	\$21,267
セグメント間の内部売上高	711	44	24	343	1,122	(1,122)	—
計	5,630	14,029	1,584	1,146	22,389	(1,122)	21,267
営業費用	5,400	13,600	1,534	1,122	21,656	(1,157)	20,499
営業利益	\$ 230	\$ 429	\$ 50	\$ 24	\$ 733	\$ 35	\$ 768
II. 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	\$10,448	\$12,926	\$1,962	\$ 995	\$26,331	\$(2,290)	\$24,041
減価償却費	945	1,944	292	58	3,239	(58)	3,181
資本的支出	695	1,489	153	33	2,370	(12)	2,358

注記 1. 2001年3月期において「ネットワーク & IP」と表示していた事業セグメントは、2002年3月の組織改正において、「IP事業本部」に代わって「ソリューション事業本部」が設立されたことにより、ネットワーク&ソリューション事業セグメントと名称変更されました。この変更による当事業セグメントの実績への影響はありません。

2002年3月期における事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. 評価方法の変更

連結財務諸表の注記2dで述べたとおり、当社は2002年3月期よりたな卸資産の評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 耐用年数の変更

連結貸借対照表の注記2fで述べたとおり、DDIポケット(株)において、2002年3月期から無線基地局設備の耐用年数を6年から9年に変更しました。

この変更により、従来と比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ23,637百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 携帯電話サービス間における「エンド・エンド料金制度」の導入

連結財務諸表の注記2oで述べたとおり、当社及び連結子会社は、2001年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンド・エンド料金制度」を導入しました。

この変更により、従来と比べ、「携帯電話」「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

5. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 連結財務諸表の注記1で述べた通り、株式会社KCOM、KDDI開発株式会社、及び13の子会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、2002年3月期における会計期間が15ヶ月になっております。この変更による事業セグメントの実績への影響はありません。

## 15. 後発事象

(1) 取締役会で提案された当社の2002年3月期における利益処分案は、2002年6月25日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金 (895円 = 6.72米ドル)	¥3,796	\$28

(2) 2002年6月25日、当社株主は、日本の商法における規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用について承認しました。対象となるのは、取締役、執行役員、理事、監査役並びに従業員です。これにより、当社は新株予約権を発行することが認められました。その上限は当社普通株式24,000株とし、行使期間は2002年10月1日から2006年9月29日とします。

同日、当社株主は、日本の商法における規定に基づき、自己株式の取得についても承認しました。その上限は当社普通株式の24,000株です。